

令和6年度 財務書類に関する情報①

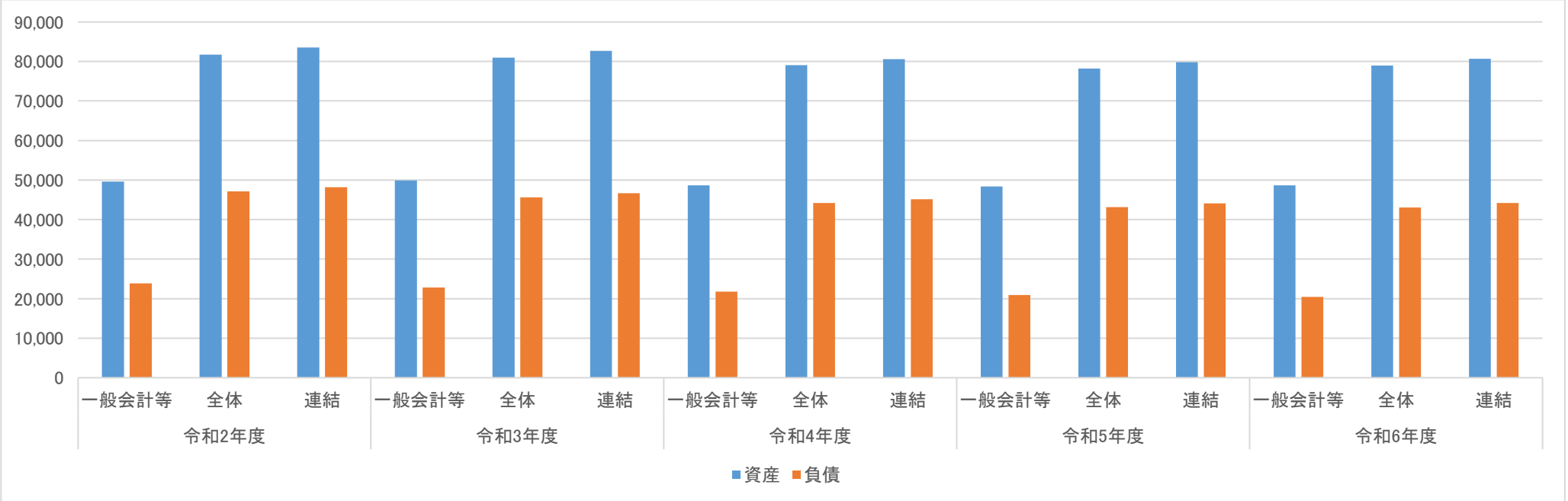
団体名 長崎県松浦市

団体コード 422088

人口	20,439 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	306 人
面積	130.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,270,152 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	29.3 %

1. 資産・負債の状況

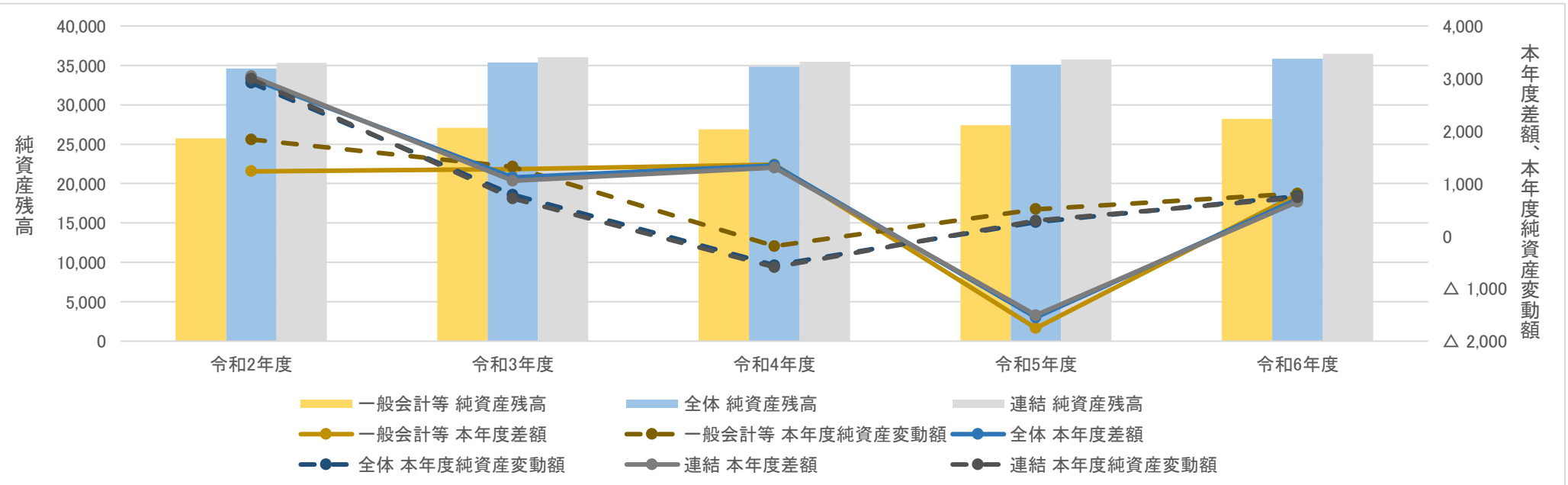
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	49,651	49,876	48,652	48,372	48,620
	負債	23,890	22,794	21,761	20,967	20,407
全体	資産	81,761	81,014	79,080	78,245	78,948
	負債	47,154	45,622	44,241	43,143	43,088
連結	資産	83,568	82,681	80,634	79,811	80,695
	負債	48,234	46,633	45,178	44,060	44,210



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から248百万円(+0. 5%)増加となった。金額の変動が大きいのは流動資産で、決算による歳入歳出差引額の増による現金預金の増や財政調整基金の増等から349百万円増加した。固定資産の有形固定資産は普通建設事業の実施によりインフラ資産が170百万円増加したが、事業用資産は減価償却の影響により551百万円減少した。無形固定資産はふるさとづくり寄附金を原資とした基金残高の増により基金が332百万円増加した。負債については、前年度末から560百万円減少となっており、地方債の償還が進んだことが主な要因である。
全体では、資産総額は前年度末から703百万円(+9. 0%)増加し、負債総額は前年度末から55百万円(△0. 1%)減少した。資産総額は、各会計の資産を計上していることにより、一般会計等に比べて30, 327百万円多くなるが、負債総額も投資的事業に対し地方債を充当したこと等から、22, 681百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から884百万円(+1. 1%)増加し、負債総額は前年度末から150百万円(+0. 3%)増加した。資産総額は、一般会計等に比べて32, 075百万円多くなるが、負債総額も北松北部環境組合の地方債等があることから、23, 803百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

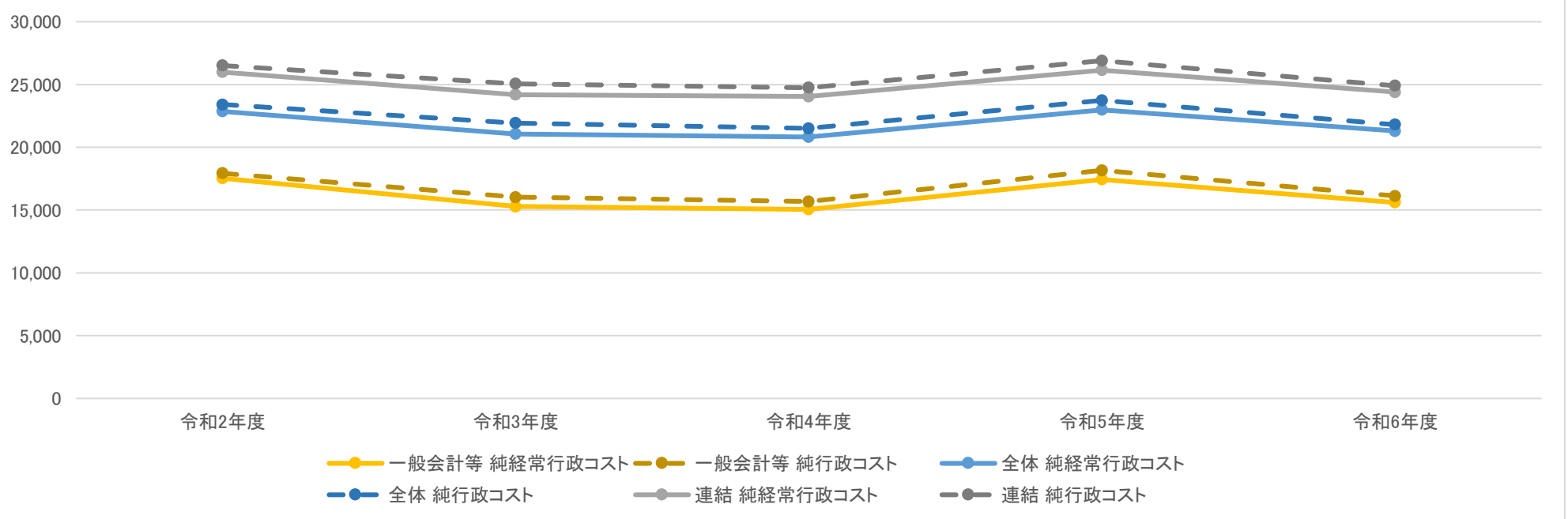
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,234	1,271	1,361	△ 1,753	799
	本年度純資産変動額	1,840	1,320	△ 191	513	808
	純資産残高	25,762	27,082	26,891	27,404	28,213
全体	本年度差額	2,998	1,119	1,349	△ 1,548	702
	本年度純資産変動額	2,918	785	△ 554	264	757
	純資産残高	34,608	35,392	34,838	35,102	35,859
連結	本年度差額	3,046	1,055	1,301	△ 1,505	654
	本年度純資産変動額	2,994	715	△ 592	295	734
	純資産残高	35,333	36,048	35,456	35,752	36,486



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(16, 923百万円)が純行政コスト(16, 124百万円)を上回り、本年度差額は799百万円となり、純資産残高は808百万円の増加となった。今後も、経常費用の抑制と税收等の自主財源確保に努めていく。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等を含む財源が5, 582百万円多くなり、本年度差額は702百万円となり、純資産残高は757百万円の増加となった。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8, 631百万円多くなり、本年度差額は654百万円となり、純資産残高は734百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

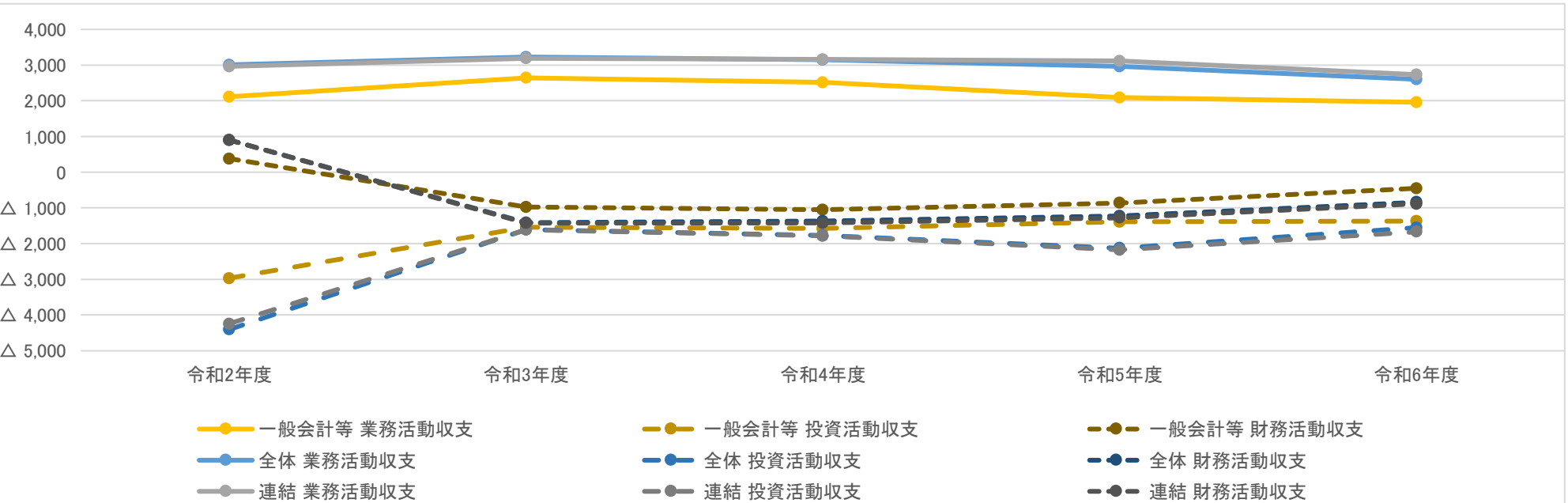
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,533	15,285	15,053	17,443	15,618
	純行政コスト	17,933	16,023	15,684	18,165	16,123
全体	純経常行政コスト	22,868	21,067	20,822	22,976	21,296
	純行政コスト	23,401	21,918	21,510	23,737	21,803
連結	純経常行政コスト	25,989	24,200	24,050	26,136	24,391
	純行政コスト	26,522	25,051	24,738	26,897	24,899



分析:
一般会計等においては、R5年度に固定資産台帳の精査を行ったことで減価償却費が一時的に増加していたものが、R6年度は例年並みとなったことなどから、経常費用が16, 157百万円となり、前年度末から2, 012百万円の減少となった。人件費や物件費などの業務費用は8, 526百万円(前年度比△1, 934百万円)、補助金等や社会保障給付を含む移転費用が7, 630百万円(前年度比△78百万円)であり、業務費用の方が高くなっている。最も金額が大きいのは補助金等4, 202百万円、前年度比△144百万円)であり、私立保育所や認定こども園にかかる負担金の割合が大きい。経常費用は、今後も少子化対策や高齢化の進展による社会保障費の増加、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるため、引き続き経費の抑制に努めていく必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が988百万円多くなっている一方、経常経費について国民健康保険の療養給付費や介護保険のサービス給付費等を補助金等に計上していること等により、移転費用が2, 394百万円多くなり、純行政コストは5, 680百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1, 013百万円多くなっている一方、移転費用が5, 031百万円多くなっているなど、経常費用が9, 786百万円多くなり、純行政コストは8, 776百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,115	2,642	2,514	2,094	1,959
	投資活動収支	△ 2,967	△ 1,540	△ 1,571	△ 1,386	△ 1,368
	財務活動収支	382	△ 974	△ 1,050	△ 860	△ 452
全体	業務活動収支	3,010	3,226	3,146	2,959	2,602
	投資活動収支	△ 4,405	△ 1,606	△ 1,774	△ 2,126	△ 1,552
	財務活動収支	903	△ 1,411	△ 1,371	△ 1,226	△ 839
連結	業務活動収支	2,964	3,188	3,160	3,112	2,734
	投資活動収支	△ 4,243	△ 1,613	△ 1,786	△ 2,178	△ 1,668
	財務活動収支	903	△ 1,426	△ 1,419	△ 1,275	△ 888



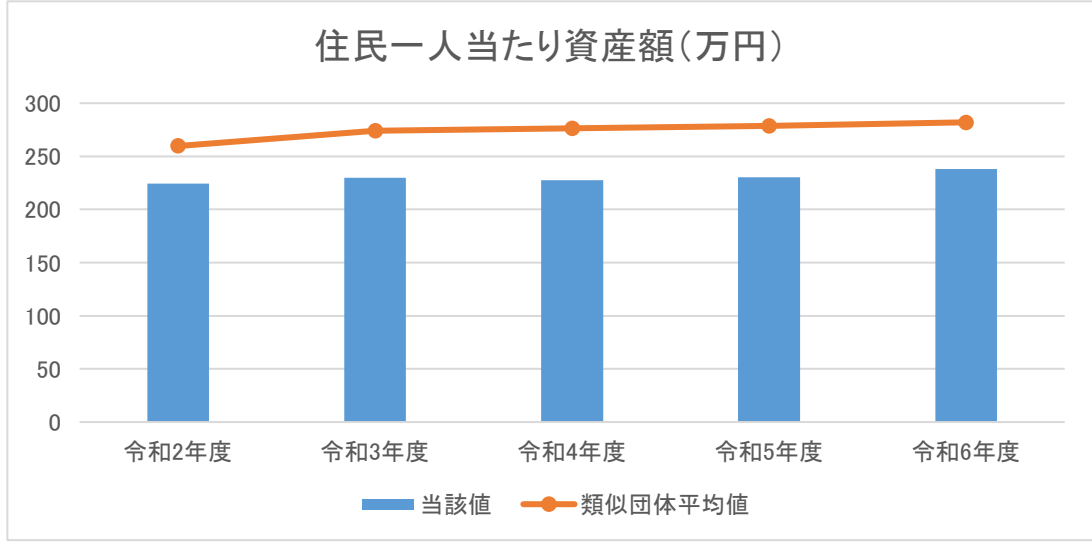
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧事業費支出の増により、前年度末から135百万円減少となった。投資活動収支は消防署鷹島出張所新築事業や鷹島学校給食調理場改築事業などの普通建設事業(単独)により支出が増加したが、基金の取り崩しにより全体としては18百万円の増加となっている。財務活動収支については、償還額が新規発行額を上回ったことにより408百万円の増加となっている。投資活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であるため、引き続き、他の財源確保に努めていく必要がある。
全体では、水道料金や下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より643百万円多い2, 602百万円となっている。投資活動収支では、△1, 552百万円、財務活動収支は△839百万円となり、本年度末資金残高は前年度から211百万円増加し、2, 144百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より775百万円多い2, 734百万円となっている。前年度と比較すると、投資活動収支は510百万円増加し△1, 668百万円、財務活動収支は387百万円増加し△888百万円となり、本年度末資金残高は196百万円増加し、2, 296百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

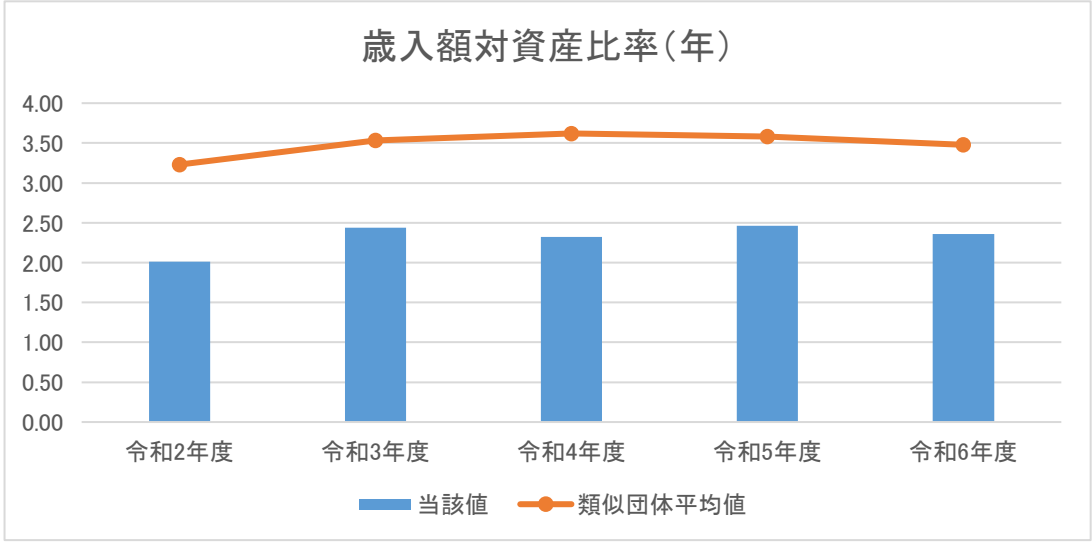
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,965,129	4,987,610	4,865,222	4,837,183	4,861,991
人口	22,137	21,700	21,369	20,983	20,439
当該値	224.3	229.8	227.7	230.5	237.9
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率(年)

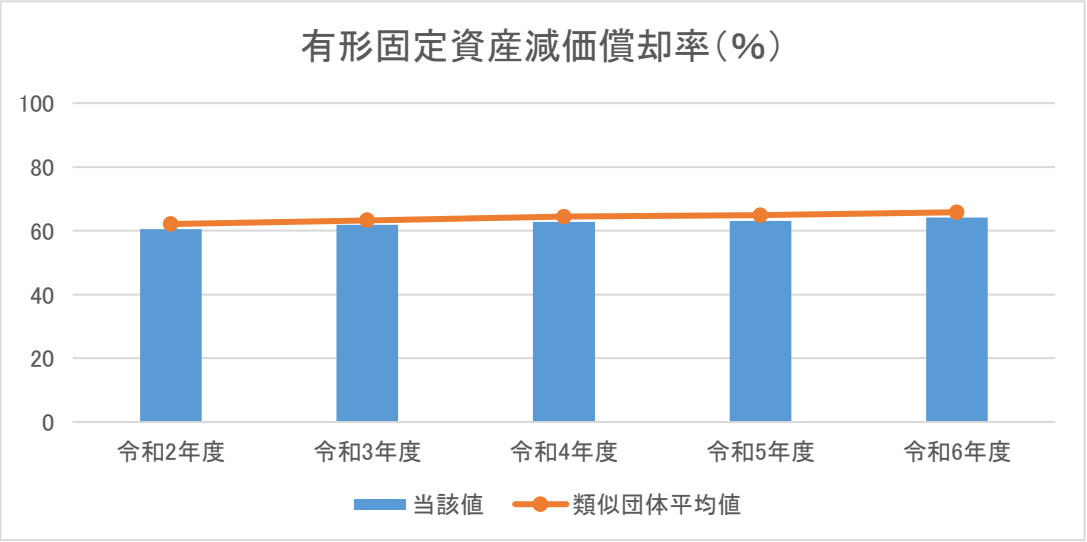
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,651	49,876	48,652	48,372	48,620
歳入総額	24,703	20,463	20,962	19,643	20,574
当該値	2.01	2.44	2.32	2.46	2.36
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,897	46,394	47,192	46,967	48,348
有形固定資産 ※1	74,233	75,131	75,301	74,406	75,311
当該値	60.5	61.8	62.7	63.1	64.2
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

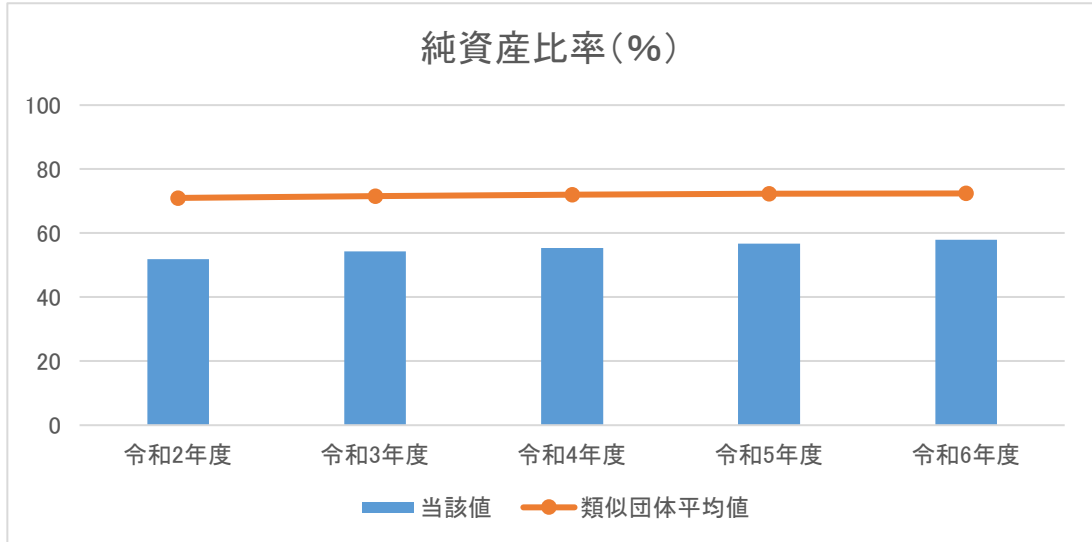
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

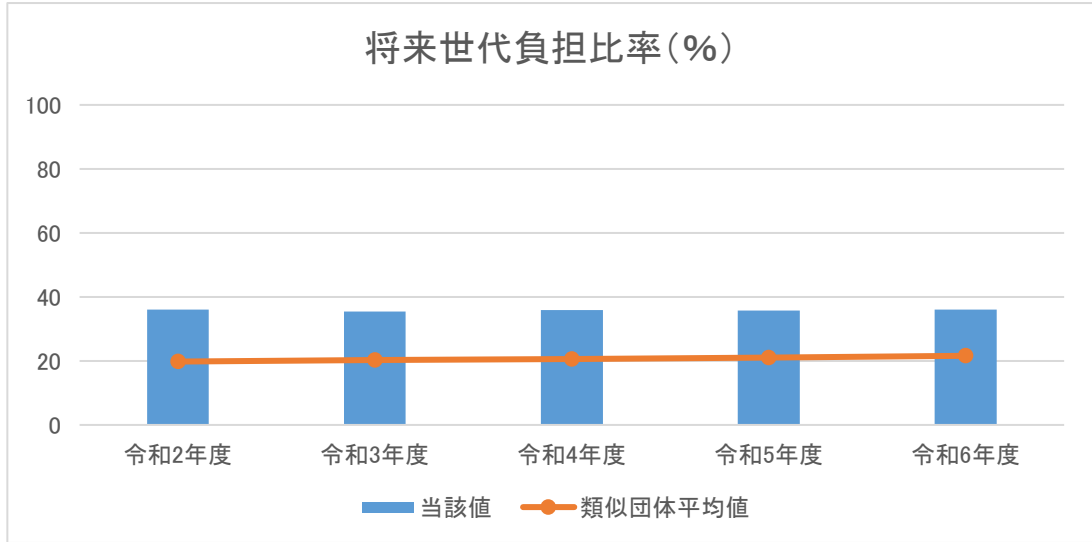
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,762	27,082	26,891	27,404	28,213
資産合計	49,651	49,876	48,652	48,372	48,620
当該値	51.9	54.3	55.3	56.7	58.0
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,836	14,251	13,834	13,457	13,413
有形・無形固定資産合計	41,235	40,290	38,554	37,670	37,247
当該値	36.0	35.4	35.9	35.7	36.0
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

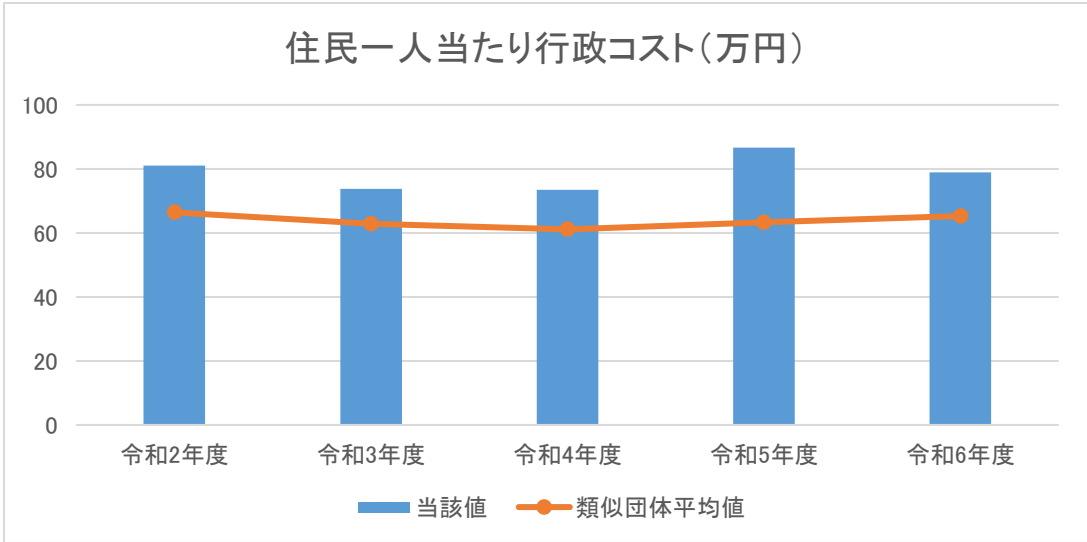
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

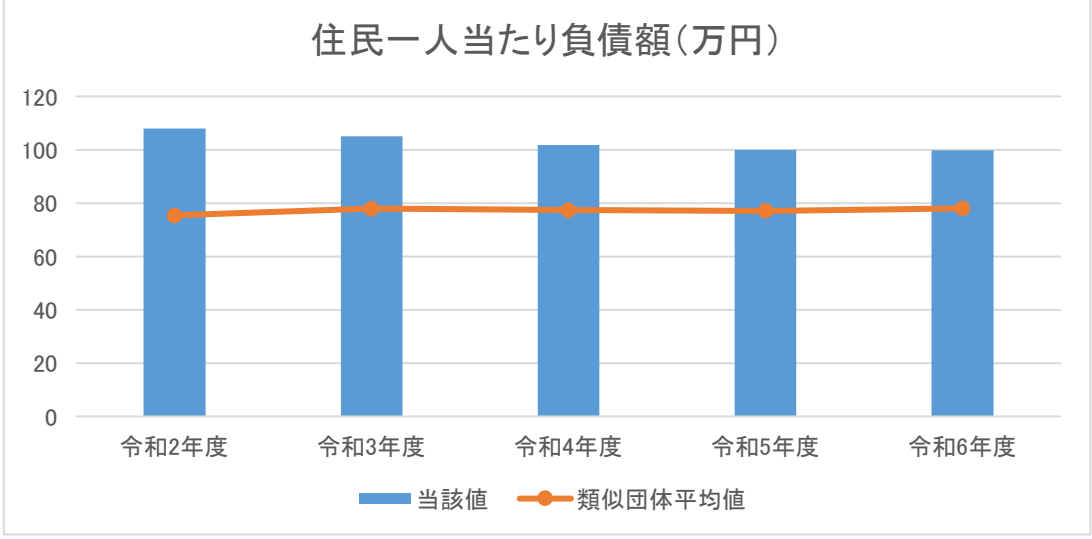
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,793,257	1,602,276	1,568,446	1,816,458	1,612,348
人口	22,137	21,700	21,369	20,983	20,439
当該値	81.0	73.8	73.4	86.6	78.9
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

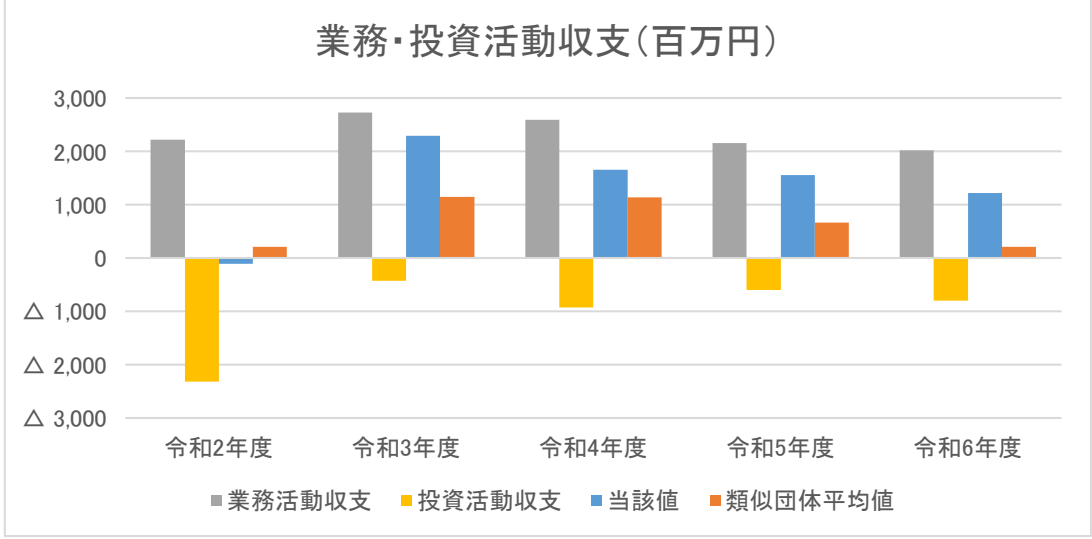
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,388,963	2,279,395	2,176,079	2,096,743	2,040,708
人口	22,137	21,700	21,369	20,983	20,439
当該値	107.9	105.0	101.8	99.9	99.8
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,214	2,726	2,586	2,157	2,020
投資活動収支 ※2	△ 2,320	△ 432	△ 928	△ 604	△ 803
当該値	△ 106	2,294	1,658	1,553	1,217
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

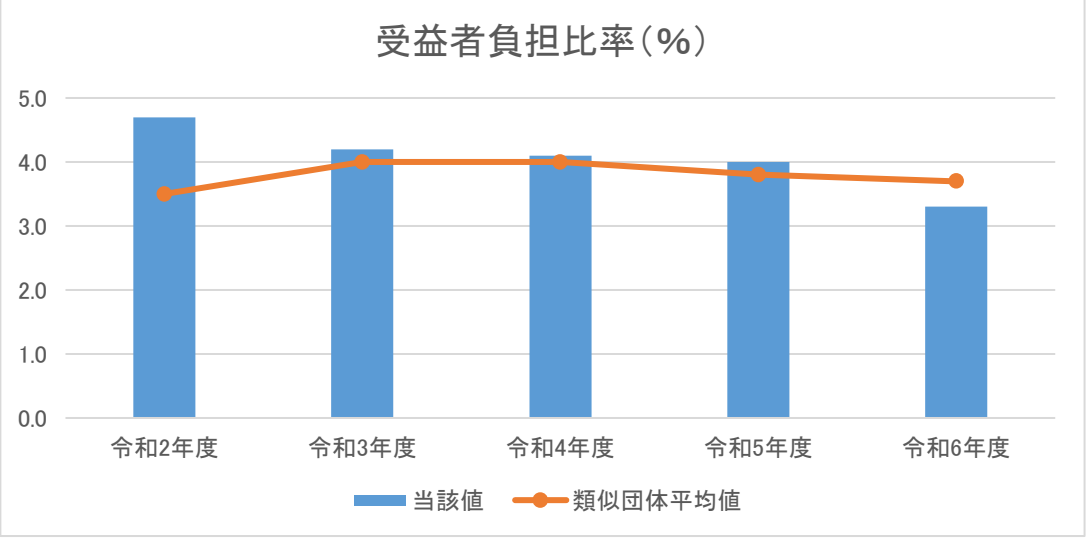
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	862	672	639	726	539
経常費用	18,394	15,957	15,692	18,169	16,157
当該値	4.7	4.2	4.1	4.0	3.3
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。要因としては、当団体では道路等のうち、取得価格不明により備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることや、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して低いことから、資産の老朽化によるものではなく所有する資産が少ないことによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、類似団体よりも地方債残高が多いことや退職手当引当金が多いことが影響している。今後も引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。当市は、飛地・離島地域との市町村合併をしており、地域間格差のない行政機能を維持していくために行政コストが高くなっていることや、経常費用の26%を占める補助金等が、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因であると考えられる。補助金等については事業効果を検証し圧縮に努めるとともに、他の経常費用についても引き続き圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、近年の大型事業の実施に伴い地方債残高が増加したことや退職手当引当金が大きいためである。今後も引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度以降減少し、令和6年度は前年度と比較し0.7%減少し類似団体平均を下回っている。その要因は、R5年度は固定資産台帳の精査により減価償却費が一時的に増加していたものが例年並みに減少したことで経常費用が減少したことによるものである。また、人件費の高騰や施設の老朽化による維持補修費が増加している中、使用料などの経常収益は横ばいであるため、今後は公共施設の使用料の見直しを行うことで類似団体平均値と乖離しないよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。